

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS
次世代テクノロジー・ファンド

追加型投信／内外／株式

第28期（決算日2023年10月23日）
作成対象期間（2023年4月25日～2023年10月23日）

第28期末（2023年10月23日）	
基準価額	13,760円
純資産総額	11,630百万円
騰落率*	19.0%
分配金合計	1,000円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

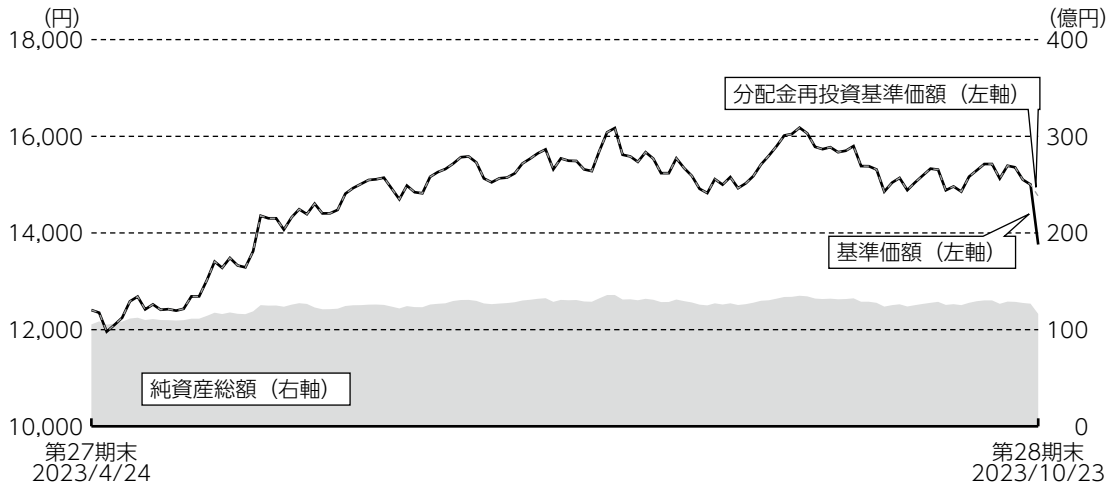
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年4月24日～2023年10月23日)



第28期首：12,407円

第28期末：13,760円 (既払分配金 1,000円)

騰落率：19.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金1,000円（税引前）込みで2,353円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+19.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に米ドル高円安による為替効果や、組入株式の株価変動におけるプラス要因（株価の上昇）が、その他のマイナス要因を上回ったことにより、値上がりしました。

1万口当たりの費用明細

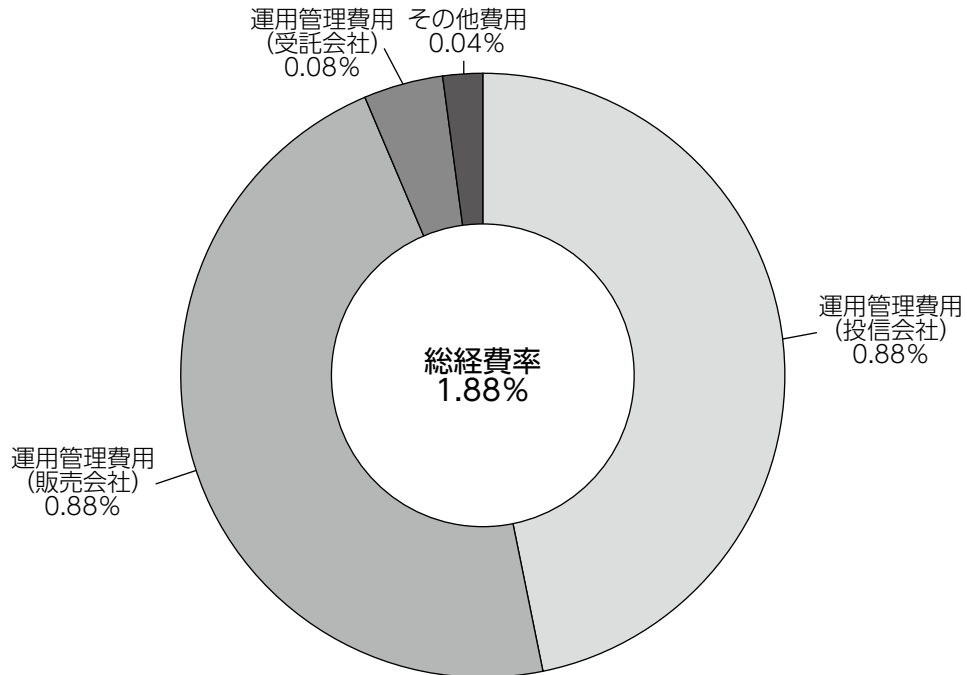
項目	当期 2023/4/25~2023/10/23		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	135円	0.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は14,726円です。
（投信会社）	（ 64）	（0.438）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 64）	（0.438）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.038）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	7	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 7）	（0.048）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	2	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 2）	（0.015）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.022	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 2）	（0.012）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.004）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 0）	（0.005）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.000）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	147	0.998	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

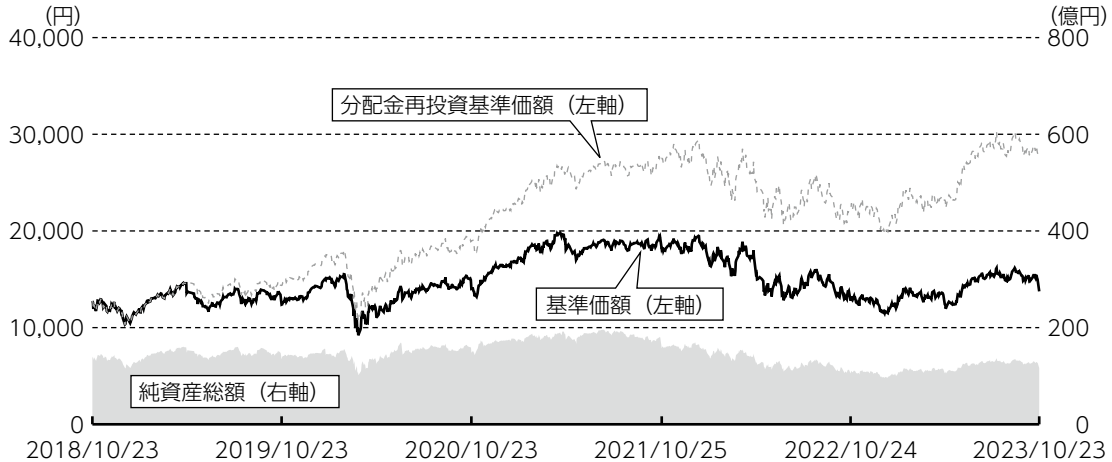
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年10月23日～2023年10月23日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年10月23日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年10月23日 期初	2019年10月23日 決算日	2020年10月23日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月24日 決算日	2023年10月23日 決算日
基準価額 (円)	12,757	12,380	14,002	18,132	12,890	13,760
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.6	32.1	44.2	△ 18.5	23.7
純資産総額 (百万円)	13,716	13,472	14,820	15,744	10,503	11,630

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

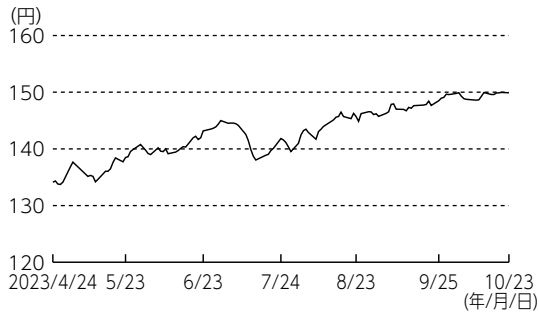
投資環境について

当期、グローバル株式市場は小幅に上昇しました。

期の前半、米国の企業業績および経済指標が底堅さを維持しつつ、同国経済がインフレを抑制しながら景気後退を回避できるとの期待の高まりなどが下支えとなり、株価は上昇基調で推移しました。期の後半、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化観測や、中国経済の先行き不透明感のほか、中東情勢の緊迫化などが相場の重石となり、期末にかけて上げ幅の多くを縮小しました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む市場環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大が意識されて円安が進みました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

航空宇宙・防衛、政府機関、自動車、エネルギー、半導体などの業界に計測器関連の各種ソリューションを提供する米電子計測機器メーカー、キーサイト・テクノロジーズへの投資により、前期末に投資のなかった「宇宙テクノロジー」のテーマでポジションを構築しました。

また、「情報テクノロジー」のテーマでは、成長見通しに対する各銘柄の割安・割高度を踏まえて、銘柄の入れ替えを進めました。半導体のブロードコムやアドバンスト・マイクロ・デバイシズのほか、顧客管理ソフトウェアのセールスフォース・ドットコム、企業向け業務管理プラットフォームのサービスナウなどを新規組み入れ、ないし追加投資する一方、ソフトウェア世界最大手のマイクロソフト、クレジットカードのビザやマスターカード、ネットワークやストレージ関連に強みを持つ半導体メーカーのマーベル・テクノロジー（いずれも米国）などの売却により、全体ではテーマとしての投資ウェイトを引き下げました。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期の分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1万口当たり1,000円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第28期
	2023年4月25日~2023年10月23日
当期分配金	1,000円
(対基準価額比率)	(6.775%)
当期の収益	178円
当期の収益以外	821円
翌期繰越分配対象額	3,760円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合いを予想します。足元の株価は調整局面が続きましたが、長期金利の低下を受けて、反発が期待されます。全米に広がった自動車労働組合による賃上げストライキは妥結し、米政府機関の閉鎖も回避に向けた動きがみられること、またイスラエル・ハマスの衝突も地域紛争へと拡大するリスクは幾分低下しており、楽観論が高まりやすい展開が予想されます。その一方、高金利の長期化による景気の下押しが懸念されるほか、中東情勢が緊迫化するリスクも払拭されておらず、株価に割高感が残る状況下で、不安定な相場展開が続く可能性には注意が必要と考えます。欧州株式は上値の重い展開を予想します。欧州中央銀行（ECB）の利上げ一服と、それに伴う長期金利の低下などが追い風となり、短期的には強含む展開が見込まれます。ただし、政策金利が高止まりするリスクがあるうえ、欧州域内や中国景気の先行きに対する懸念は根強く、こうした状況が株価に及ぼす影響には注意が必要です。加えて、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の不安定化も、欧州株式の重石になると思われます。

今後の運用方針

テクノロジー関連株は変動率の高い環境が当面続くとの見通しのもと、株価の相対的な割安度に着目し投資を行う方針です。テクノロジー関連の中では、半導体、インタラクティブ・ホームエンターテイメント（プラットフォーム経由でコンテンツおよび動画などを配信する）、陸上旅客輸送といった分野に引き続き注目しています。

今後も高い技術力と商品開発力を有する企業に投資を行い、付加価値の追求を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

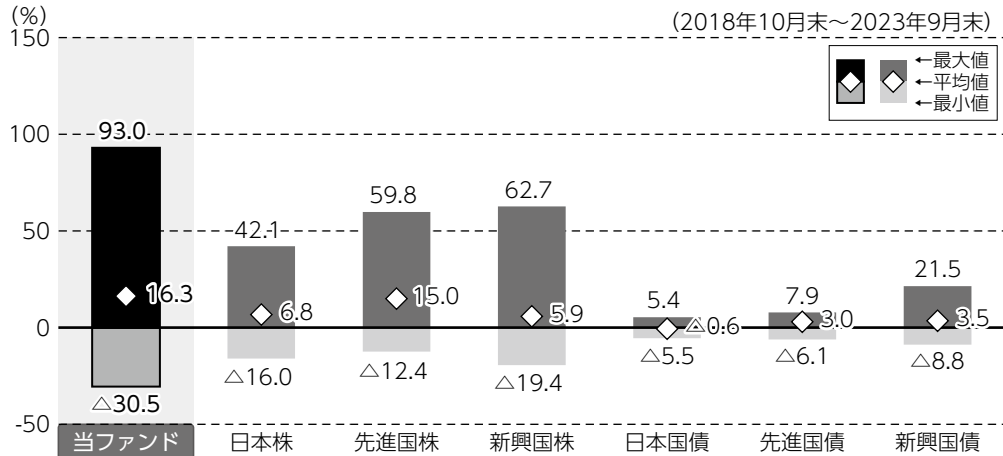
引き続き受益者に投資機会を提供できるよう、信託期間を2024年10月23日までから無期限に変更し、また、デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。（約款変更実施日：2023年7月25日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	信託設定日（2009年10月23日）から無期限
運用方針	世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の次世代テクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として世界各国（新興国を含みます。）の情報テクノロジー、医療テクノロジー、環境テクノロジー、宇宙テクノロジーなどの次世代テクノロジー関連企業の株式に投資を行います。 銘柄選択にあたっては、次世代テクノロジー関連銘柄の中から、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定します。 組入外貨建資産については、原則として円に対して為替ヘッジは行いません。 信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年4月23日および10月23日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

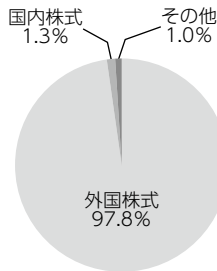
当ファンドの組入資産の内容

(2023年10月23日現在)

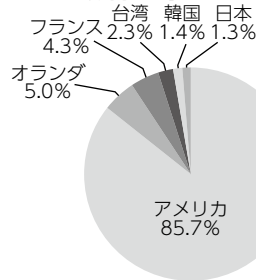
組入上位10銘柄（銘柄数合計：30銘柄）

銘柄	業種	国/地域	比率 (%)
ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	アメリカ	8.8
MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	7.8
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	6.6
SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.9
ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	オランダ	5.0
SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.6
UBISOFT ENTERTAINMENT	メディア・娯楽	フランス	4.3
ON SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	アメリカ	4.1
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	3.9
WESTERN DIGITAL CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	3.7

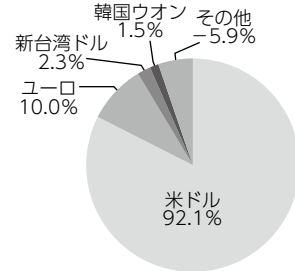
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第28期末 2023年10月23日
純資産総額	11,630,691,875円
受益権総口数	8,452,434,640口
1万口当たり基準価額	13,760円

(注) 当期（第28期）中における追加設定元本額は1,312,687,853円、同解約元本額は1,358,105,806円です。